

静岡県 の 給 与 ・ 定 員 管 理 等 に つ い て

1 総 括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (29年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 27年度の 人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
28年度	3,756,865	1,137,270,151	6,562,222	369,415,153	32.5	32.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり 給与費 B / A	(参考)都道府県平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	千円	千円
28年度	37,540	168,018,918	35,982,639	66,747,503	270,749,060	7,212	7,171

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成28年4月1日現在の人数である（臨時講師を除く）。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	千円
28年度	39,977	168,018,918	35,982,639	66,747,503	270,749,060	6,773

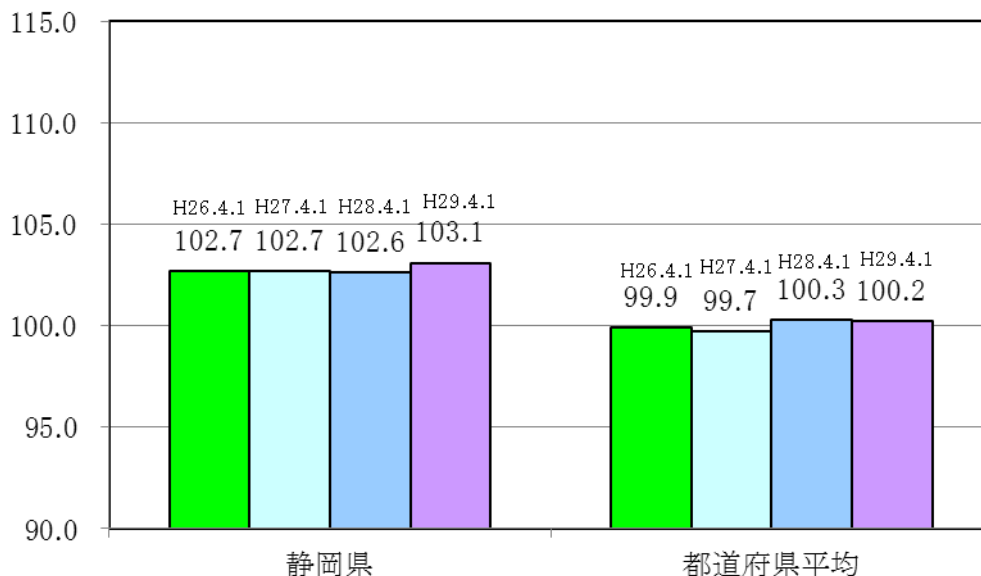
(注) この表は、(2)の給与費計には臨時講師分が含まれており、職員数には臨時講師分は含まれていないため、平成28年4月1日現在の臨時講師の人数2,437人を含んで算出したものである。

(3) 平均給与月額状況（他の都道府県との比較）（平成29年4月1日現在）

順位	都道府県	H29 平均給与月額（円）	H28 平均給与月額（円）	H29-28 差額（円）
1	神奈川県	396,739	393,093	+3,646
2	東京都	395,942	398,094	△2,152
3	兵庫県	391,934	389,729	+2,205
12	山梨県	376,281	375,478	+803
13	静岡県	374,264	371,893	+2,371
	国	410,719	410,984	△265

(注) 「平均給与月額」とは、給料月額と諸手当月額（扶養手当、地域手当、住居手当、初任給調整手当、単身赴任手当、特地勤務手当、管理職手当、寒冷地手当）を合計したもの。

(4) ラスパイレス指数の状況



(注) ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

※ 平成29年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

【主な理由】

本県では、人事委員会勧告に基づき、職員の給与水準を民間の給与水準と均衡させるため、給料表の給料月額に一定率を乗じて水準調整しているため。

【改善の見込み】

平成22年4月から組織や職位を見直し、これに合わせて、給与についても「職務給の原則」を徹底すべく、職務の級の適用を新たな職に応じて定め直したところであり、今後、給与水準の適正化が図られるものと考えている。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
	円	円	円	%	%	%
29年度	384,896	384,035	861 (0.22%)	0.22	0.22	0.15

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給（期末・勤勉手当）

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
29年度	月 4.40	月 4.30	月 0.10	月 0.10	月 4.40	月 4.40

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(6) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】

国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

【給料表の改定実施時期】

平成27年4月1日

【内容】

一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。若年層については引下げなし。高齢層については最大4%程度引下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）※普通会計ベースにより算出

【制度完成時の支給割合】

国基準3.7%に対し、静岡県においては3.7%を支給。

【見直しの実施時期】

平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を引上げることとし、平成27年4月1日時点は3.4%、給与改定後は平成27年4月に遡及し3.6%を支給。平成28年4月1日時点は3.6%、給与改定後は平成28年4月に遡及し3.7%を支給。

【参考】

	平成26年度の 支給割合	平成27年度 の支給割合		平成28年度 の支給割合		平成29年度 の支給割合
		4月1日 時点	遡及改定 後	4月1日 時点	遡及改定 後	
国基準による 支給割合	3.4%	3.6%	3.7%	3.7%	3.7%	3.7%
静岡県の 支給割合	3.0%※	3.4%	3.6%	3.6%	3.7%	3.7%

※平成26年4月1日現在の支給割合。平成26年10月の人事委員会勧告に基づき、3.4%に改定済み。

③その他の見直し内容

人事委員会勧告に基づき、扶養手当について、子育て支援・世代間の給与配分の見直しの観点から支給額を改定。管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当については、国と同様に見直しを実施。
(平成 27 年 4 月 1 日実施)

(7) 特記事項

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
静岡県	42.5歳	336,011円	434,642円	374,264円
国	43.6歳	330,531円	—	410,719円
都道府県平均	43.1歳	328,772円	414,485円	371,274円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参考 A / B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
静岡県	54.7歳	192人	318,702円	367,262円	341,896円	—	—	—	—
うち用務員	55.8歳	105人	301,931円	331,484円	323,010円	用務員	64.7歳	200,000円	1.66
うち運転手	56.9歳	27人	348,449円	431,437円	377,203円	自家用兼用自動車運転手	53.4歳	610,225円	0.71
うち守衛	—	—	—	—	—	守衛	56.3歳	427,164円	—
うちその他技能労務職	51.8歳	60人	334,664円	400,995円	359,156円	—	—	—	—
国	50.6歳	2,722人	286,833円	—	328,360円	—	—	—	—
都道府県平均	52.5歳	231人	326,437円	382,344円	359,762円	—	—	—	—

※民間データは、静岡県人事委員会が行った「平成 29 年職種別民間給与実態調査」において公表されているデータを使用している。

※職種別民間給与実態調査における調査対象従業員は、常時勤務する従業員のうち、期間を定めず雇用されている者とし、臨時の者を除いている。

【参考】

区 分	民 間			参考 A / C	参 考		
	対応する 民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (C)		年収ベース（試算値）の比較		
					公務員 (D)	民間 (E)	D / E
静岡県	—	—	—	—	—	—	—
うち用務員	用務員	55.1歳	207,300円	1.60	5,112,785円	2,818,600円	1.81
うち運転手	自家用兼用自動車運転手	53.2歳	246,900円	1.75	6,699,785円	3,142,000円	2.13
うち守衛	守衛	54.1歳	213,400円	—	—	2,792,700円	—
うちその他技能労務職	—	—	—	—	6,408,256円	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成 26 年～28 年の 3 年平均）

※賃金構造基本統計調査における労働者とは、労働基準法第 9 条にいう労働者をいい、臨時労働者（常用労働者に該当しない日々又は 1 か月以内の期間を定めて雇われる労働者のうち、4 月又は 5 月に雇われた日数がいずれかの月において 17 日以下の労働者）が含まれている。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（D）」及び「民間（E）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③ 高等（特別支援・専修・各種）学校教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
静岡県	43.8歳	384,489円	444,855円
都道府県平均	44.8歳	377,225円	440,594円

④ 小・中学校（幼稚園）教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
静岡県	42.9歳	372,460円	421,298円
都道府県平均	43.3歳	363,803円	420,442円

⑤ 警察職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
静岡県	37.9歳	326,693円	444,877円	361,801円
国	41.2歳	315,864円	—	371,729円
都道府県平均	38.4歳	320,446円	456,343円	368,063円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成29年4月1日現在）

区 分		静岡県	国
一般行政職	大学卒	188,292円	178,200円
	高校卒	153,344円	146,100円
技能労務職	高校卒	151,000円	—
	中学卒	138,060円	—
高等学校教育職	大学卒	210,300円	—
	高校卒	164,450円	—
小・中学校教育職	大学卒	210,300円	—
	高校卒	164,450円	—
警察職	大学卒	218,248円	206,900円
	高校卒	182,281円	168,400円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成29年4月1日現在）

区 分		経験年数 10年	経験年数 20年	経験年数 25年	経験年数 30年
一般行政職	大学卒	278,357円	365,961円	389,767円	410,947円
	高校卒	234,594円	337,900円	366,166円	389,975円

技能労務職	高校卒	—	—	—	376,305円
	中学卒	—	—	304,457円	349,686円
高等学校 教育職	大学卒	325,765円	416,538円	435,172円	443,801円
	高校卒	247,090円	326,479円	365,459円	385,692円
小・中学校 教育職	大学卒	322,543円	409,159円	424,420円	433,317円
	高校卒	—	—	—	—
警察職	大学卒	285,081円	396,907円	417,611円	426,186円
	高校卒	260,429円	361,433円	396,735円	417,717円

(注) 1 上記集計のうち、次に示す区分については、該当者が3人以下のため、前後1年の実績を加算、平均して算出している。

- ・技能労務職・高校卒の経験年数 30年
- ・技能労務職・中学卒の経験年数 25年
- ・技能労務職・中学卒の経験年数 30年
- ・高校教育職・高校卒の経験年数 10年
- ・高校教育職・高校卒の経験年数 20年
- ・高校教育職・高校卒の経験年数 25年
- ・高校教育職・高校卒の経験年数 30年

2 該当者がいない場合または前後1年の実績を加算しても該当者が3人以下の場合は、「ハイフン(—)」としている。

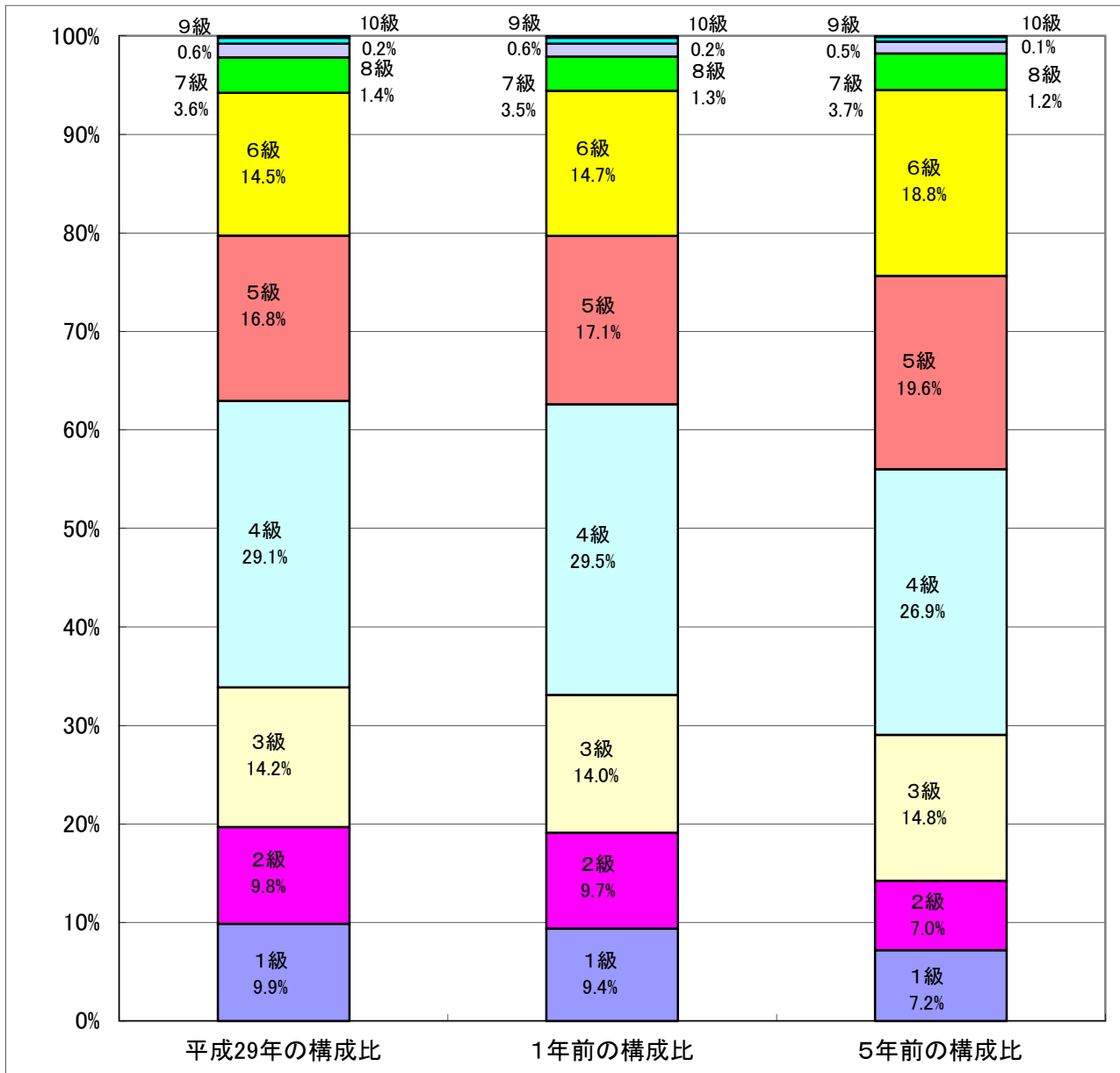
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(平成29年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
10級	本庁の部長	12人	0.2%	530,745円	569,259円
9級	本庁の部長代理	37人	0.6%	466,248円	536,654円
8級	本庁の局長	89人	1.4%	414,997円	476,641円
7級	本庁の課長	227人	3.6%	368,638円	452,493円
6級	本庁の参事 本庁の課長代理	905人	14.5%	323,704円	417,137円
5級	班長、主幹	1,054人	16.8%	292,526円	399,612円
4級	副班長、主査	1,822人	29.1%	266,034円	390,646円
3級	主任	886人	14.2%	232,207円	355,799円
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、技師	611人	9.8%	195,323円	309,134円
1級	定型的な業務を行う主事、技師	618人	9.9%	144,276円	251,260円

(注) 1 職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への人事評価の活用状況（静岡県）

平成 29 年 4 月 2 日から平成 30 年 4 月 1 日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	○
上位、標準の区分		○		
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）	/		/	
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

静岡県	国
1人当たり平均支給額（28年度） 1,633千円	—
(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45)月分 (0.80)月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45)月分 (0.80)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 20～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（静岡県）

平成 29 年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	○
上位、標準の成績率		○		
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）	/		/	
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（平成29年4月1日現在）

静岡県			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）		
（退職時特別昇給 無）					
1人当たり平均支給額 4,118千円			23,687千円		

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）		6,510,064千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）		160,700円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
静岡市	3.7%	7,111人	6%
浜松市	3.7%	3,294人	3%
沼津市	3.7%	2,361人	6%
熱海市	3.7%	368人	0%
三島市	3.7%	834人	3%
富士宮市	3.7%	1,072人	3%
伊東市	3.7%	488人	0%
島田市	3.7%	944人	0%
富士市	3.7%	2,068人	3%
磐田市	3.7%	1,679人	6%
焼津市	3.7%	1,035人	3%
掛川市	3.7%	1,226人	3%
藤枝市	3.7%	1,654人	3%
御殿場市	3.7%	792人	6%
袋井市	3.7%	885人	3%
下田市	3.7%	505人	0%
裾野市	3.7%	430人	15%
湖西市	3.7%	531人	0%
伊豆市	3.7%	285人	0%
御前崎市	3.7%	231人	0%
菊川市	3.7%	461人	0%
伊豆の国市	3.7%	601人	0%
牧之原市	3.7%	462人	0%
東伊豆町	3.7%	117人	0%
河津町	3.7%	56人	0%
南伊豆町	3.7%	61人	0%
松崎町	3.7%	105人	0%
西伊豆町	3.7%	64人	0%
函南町	3.7%	260人	0%
清水町	3.7%	237人	0%

長泉町	3.7%	214人	0%
小山町	3.7%	167人	0%
吉田町	3.7%	242人	0%
川根本町	3.7%	95人	0%
森町	3.7%	213人	0%
埼玉県さいたま市	15%	1人	15%
東京都特別区	20%	40人	20%
東京都府中市	15%	2人	15%
東京都小平市	16%	3人	16%
神奈川県川崎市	16%	2人	16%
山梨県甲府市	6%	1人	6%
愛知県名古屋市	15%	2人	15%
京都府京都市	10%	1人	10%
大阪府大阪市	16%	3人	16%
医療職給料表(1) の適用を受ける 職員	16%	33人	16%
平均支給率	3.7%	—	3.7%
地域手当補正後ラスパイレス指数 (ラスパイレス指数)			102.1 (103.1)

(注) 1 「国の制度(支給率)」の欄の平均支給率は、支給対象職員に対し国の率で支給したと仮定した場合の加重平均の支給率である。

2 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

(4) 特殊勤務手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

支給実績（28年度決算）		2,283,815千円			
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）		92,800円			
職員全体に占める手当支給職員の割合（28年度）		44.4%			
手当の種類（手当数）		39			
手当名	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する 支給単価	支給職員数 (実人数)	支給 実績
税務手当	本庁又は財務事務所 に勤務する職員	県税の賦課又は徴収 に関する業務	本庁勤務職員は日額 650円 財務事務所勤務職員 は月額6,500円～ 13,600円	437人	63,990千円
		県税に関する滞納処 分又は犯則事件の取 締りの業務	日額310円	110人	626千円
航空手当	回転翼航空機に搭 乗し、右の業務に従 事した職員	捜索救難の業務	1時間につき1,900円 (低空飛行海上捜索、 ホバリングつり上げ 救助等30%加算) (飛行中降下430円又 は870円加算)		
		災害発生状況等の調 査の業務			
		上記の業務に係る教 育訓練の業務			
社会福祉業 務手当	健康福祉センター その他人事委員会 規則で定める機関 に勤務する職員	社会福祉に関する指 導、保護等の業務	人事委員会規則で定 める職員は月額4,100 円～9,400円 その他の職員は日額 310円	151人	15,300千円
臨床等業務 手当	本庁、保健所、発達 障害者支援センター 又は精神保健福 祉センターに勤務 する医師、歯科医師 、診療放射線技師又 は診療エックス線 技師である職員	診療、検診又は保健指 導の業務	日額310円～2,190円	19人	7,087千円
防疫等作業 手当	右の業務に従事し た職員	感染症の患者若しく は感染症の疑いのある 患者の予防救治又は 感染症の病原体に 汚染された物件若し くは汚染された疑い のある物件の処理業 務	日額360円	34人	64千円

	家畜保健衛生所に勤務する職員のうち給料の調整額が支給されている職員以外の職員で右の業務に従事した職員	家畜の伝染病が発生し、又は発生するおそれのある場合における、伝染病菌を有し、又は有する疑いのある家畜に対する防疫業務	日額310円～720円	17人	28千円
放射線作業手当	右の業務に従事した職員	エックス線の照射及び撮影、有害放射線の照射及び測定又は放射性同位元素を使用する業務	日額360円	7人	9千円
有害薬品等取扱手当	人事委員会規則で定める機関に勤務する職員	身体に有害なガスの発生を伴う業務、特に危険性を有する薬品等を取り扱う業務又は病理細菌を取り扱う業務	日額310円	112人	2,208千円
		麻薬取締員として行う麻薬に関する取締り等の業務	日額1,500円	4人	28千円
精神保健業務手当	本庁、保健所又は精神保健福祉センターに勤務する職員	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第27条第1項若しくは第2項の規定に基づく診察若しくは調査、同条第3項の規定に基づく診察の立会い、同法第29条第1項の規定に基づき精神障害者を入院させるための護送又は同法第47条第1項の規定に基づく精神障害者からの相談又は精神障害者の指導の業務	日額450円	70人	552千円
動物管理等作業手当	右の業務に従事した職員	狂犬病予防法第5条第1項若しくは第6条第1項若しくは第2項に規定する作業、抑留犬の管理に関する作業、捕獲犬若しくは処分犬の輸送の作業又は動物の愛護及び管理に関する法律	日額450円	24人	191千円

		第35条第1項に規定する犬の引取りに関する業務			
		鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第9条第1項に規定する鳥獣の捕獲等に関する作業で人事委員会規則で定める業務			
	動物管理指導センターに勤務する職員	動物の収容、管理又は処分に関する業務			
廃棄物処理施設等立入検査業務手当	本庁又は健康福祉センターに勤務する職員	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第19条第1項又は静岡県産業廃棄物の適正な処理に関する条例第31条第1項に規定する立入検査の業務(市町村等公共団体の管理するごみ処理施設への立入検査を除く)	日額360円	46人	409千円
職業訓練等手当	職業能力開発施設に勤務し、実習を伴う職業訓練の科目を担当する職員	職業訓練の業務	1月につき給料月額に7/100を乗じて得た額	85人	16,720千円
	農林大学校又は漁業高等学園に勤務し、農業又は漁業に関する実習教育を担当する職員	実習教育の業務			
	人事委員会規則で定める機関に勤務する職員	講師の業務	1時間につき200円(上限1月につき18,000円)	76人	1,154千円
家畜交配作業手当	畜産技術研究所に勤務する職員	種雄牛豚の自然交配若しくは精液の採取又はこれらの作業の準備のために種雄牛豚を御する業務	日額310円	5人	136千円
		人工授精又は受精卵移植をするために放牧してある牛を取り押さえる業務			

危険現場 作業手当	右の業務に従事した職員	潜水器具を着用して行う潜水の業務	1時間につき540円～1,500円	3人	170千円
		圧搾空気内で行う監督、測量等の業務	1時間につき420円		
		地上又は水面上10メートル以上の足場の不安定な箇所で行う監督、測量等の業務	日額310円又は360円	8人	8千円
		管渠内、掘削中のトンネルの坑内又は掘削中のたて坑で人事委員会規則で定めるものの坑内で行う監督、測量等の業務(圧搾空気内で行う監督、測量等の業務を除く。)	日額450円	4人	14千円
		火薬類又は高圧ガスの製造施設の災害調査の業務	日額750円	1人	1千円
		車両の通行を遮断することなく道路上で行う道路工事に係る監督、検査、調査又は測量の業務	日額310円	6人	19千円
応急防災等 作業手当	右の業務に従事した職員	人事委員会規則で定める作業環境を劣悪にする異常な気象状態の下で、道路交通の安全の確保のために行う道路の巡視その他人事委員会規則で定める業務	日額710円又は1,080円	47人	112千円
		市町村長が災害対策本部を設置した場合において、当該市町村の地域で重大な災害が発生した危険な箇所又は発生するおそれの著しい危険な箇所、人事委員会規則で定める期間内に行う災害状況の調査、巡回監視又は応急的な工事の監督、測量等の業務			

用地交渉等 手当	人事委員会規則で 定める機関に勤務 する職員	現地における公共の 用に供する土地の取 得若しくは取得に伴 う物件の移転の交渉 又は公共事業の施行 により生ずる損失の 補償に係る交渉の業 務	日額1,000円又は 1,500円	135人	1,420千円
夜間定時制 課程勤務手 当	高等学校における 夜間の定時制課程 の勤務を本務とす る職員	教育委員会が別に定 める時間以上の当該 定時制課程に係る業 務	日額230円		
多学年学級 担当手当	小学校又は中学校 の2以上の学年の 児童又は生徒で編 制されている学級 を担当する教育職 員（給料の調整額表 の適用を受ける職 員及び管理職手当 の支給の適用を受 ける職員は除く。）	教育委員会が別に定 める時間数以上の当 該学級における授業 又は指導の業務	日額290円又は350円	45人	2,941千円
兼務手当	昼間授業又はその 補助を本務とする 教育職員若しくは 夜間授業又はその 補助を本務とする 教育職員	昼夜の異なる課程の 授業の業務又はその 補助業務	1時間につき2,000円	17人	2,812千円
	本務として勤務す る学校において教 育委員会が別に定 める授業時間数以 上の授業を担当す る教育職員	他の学校における授 業の業務			

特殊業務手当	小学校、中学校、高等学校又は特別支援学校の副校長、教頭、主幹教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭、養護助教諭、講師、実習助手又は寄宿舎指導員のうち、高等学校等教育職給料表又は中学校小学校教育職給料表の特2級、2級又は1級である教育職員	学校管理下において行う非常災害時における児童若しくは生徒の保護又は緊急の防災若しくは復旧の業務	日額8,000円 (4時間以上7時間45分未満4,000円) ※被害が特に甚大な場合は日額16,000円 (4時間以上7時間45分未満8,000円)		
		学校管理下において行う児童又は生徒の負傷、疾病等に伴う救急の業務	日額7,500円 (4時間以上7時間45分未満3,750円)		
		学校管理下において行う児童又は生徒に対する緊急の補導業務	日額7,500円 (4時間以上7時間45分未満3,750円、2時間以上4時間未満1,875円)	31人	118千円
		修学旅行、林間・臨海学校等において児童又は生徒を引率して行う指導業務で、泊を伴うもの又は週休日若しくはこれに相当する日に行うもの	日額4,250円 (4時間以上7時間45分未満2,125円)	11,029人	137,607千円
		週休日等に行う人事委員会が定める対外運動競技等において児童又は生徒を引率して行う指導業務	日額4,250円 (4時間以上7時間45分未満3,000円)	7,363人	135,070千円
		週休日等に行う学校管理下において行われる児童又は生徒に対する部活動指導業務	日額3,200円 (4時間程度以上7時間45分未満3,000円)	9,331人	1,071,200千円
		入学試験における受験生の監督、採点又は合否判定の業務	日額900円 (4時間以上7時間45分未満450円)		
		教育業務連絡指導手当	小学校、中学校、高等学校又は特別支援学校の教諭、養護教諭又は栄養教諭のうち規則で定める主任等である教育職員	教務主任、学年主任、生徒指導主事等の業務	日額200円

警備艇運転整備手当	右の業務に従事した職員	警備艇の運転及び整備作業	日額200円	7人	121千円
看守護送手当	警部補以下の階級にある警察官	留置施設における看守の業務又は被疑者その他拘禁されている者の護送	日額310円	2,402人	19,391千円
死体処理手当	職員（警察官以外の職員にあつては、鑑識作業に従事する者に限る。）	死因鑑定のために行う死体解剖の立会い作業、死体解剖の補助作業又は死体の検視、見分等の作業	1体につき1,600円～3,200円	2,135人	55,307千円
鑑識作業手当	職員（警察官にあつては、警部以下の階級にある警察官に限る。）	指掌紋、手口、写真又は足跡について専門的知識を利用する犯罪鑑識作業	日額310円（犯罪現場において作業する場合560円）	176人	7,997千円
		文書、理化学、法医学又は銃器弾薬類について科学的専門知識を利用する犯罪鑑識作業	日額560円	25人	1,972千円
航空手当	右の業務に従事した職員	回転翼航空機を操縦し、又は航空機に搭乗して行う犯罪捜査、交通規制、捜索救難等若しくは整備の業務	1時間につき1,900円～5,100円 （低空飛行海上捜索、ホバリングつり上げ救助等30%加算）	77人	9,464千円
		航空機に搭乗しての犯罪捜査等の教育訓練の業務	（飛行中降下430円～870円加算）		
	航空整備士	航空機の整備作業	日額1,060円	7人	1,635千円
山岳遭難者救助等手当	山岳遭難救助隊員に指定された職員	山岳遭難者の救助作業、救助訓練又は山岳の巡視作業	日額840円～1,680円	72人	1,147千円
潜水手当	右の業務に従事した職員	潜水器具を着用して行う潜水作業	1時間につき540円～1,500円	23人	180千円
交通事故実況見分手当	警察官	高速自動車国道における交通事故の実況見分又は一般国道1号等の道路における夜間の交通事故の実況見分の作業	1件につき450円	588人	2,839千円
運転免許技能試験手当	運転免許技能試験官	道路上において行う自動車運転免許技能試験の業務	日額240円	15人	171千円

爆発物処理 作業等手当	爆発物処理班員に 指定された職員	爆発物（爆発物である 疑いがある物件を含 む）の処理の作業	1件につき5,200円	7人	57千円
	右の業務に従事し た職員	特殊危険物質又は特 殊危険物質である疑 いがある物質の処理 作業	日額4,600円		
		特殊危険物質被害危 険区域内における作 業	日額250円		
		特殊危険物質製造過 程の解明等実験で特 殊危険物質発生のお それがあるもの	日額460円		
私服作業等 手当	私服員（警部以下の 階級にある警察官 に限る。）	犯罪の予防若しくは 捜査又は被疑者の逮 捕の業務	日額560円	3,030人	95,336千円
		天皇、皇族等の身辺の 護衛の作業	日額640円～1,150円	44人	165千円
		国外における犯罪の 捜査に関する情報収 集の作業	日額1,100円		
	少年警察補導員	少年の非行防止のた めの街頭補導、少年相 談等の業務	日額240円	29人	259千円
警ら手当	警部以下の階級に ある警察官	警ら用自動車に乗務 して行う広域的な警 ら業務	日額560円	79人	4,049千円
	警部補以下の階級 にある警察官	警ら用自動車に乗務 して行う警ら業務	日額420円	1,572人	40,727千円
		警ら業務	日額340円	2,522人	88,199千円
交通整理取 締手当	警部以下の階級に ある警察官	交通整理取締用の自 動二輪車又は自動車 に乗務して行う広域 的な交通整理取締り 業務	日額560円	191人	13,238千円
	警部以下の警察官	交通整理取締り業務	日額340円	940人	5,131千円
	交通巡視員		日額290円	43人	465千円
夜間特殊業 務手当	職員（警察官にあっ ては、警部以下の階 級にある警察官に 限る。）	正規の勤務時間によ る勤務の一部又は全 部が深夜において行 われる業務	1回につき410円～ 1,100円	4,430人	195,468千円

呼出手当	職員（警察官にあっては、警部以下の階級にある警察官に限る。）	正規の勤務時間外における呼出命令により、夜間において緊急に行う犯罪の予防若しくは捜査、被疑者の逮捕、交通取締り、犯罪鑑識又は爆発物の処理の作業	1回につき1,240円	991人	1,849千円
災害応急作業等手当	右の業務に従事した職員	異常な自然現象又は大規模な事故により重大な災害が発生した箇所又はその周辺において行う災害警備、遭難救助、鑑識作業又はこれらに相当する作業	日額660円～40,000円	76人	264千円
核物質輸送警備手当	警部以下の階級にある警察官	核物質を輸送する車両を先導し、又はこれに追従して行う核物質の輸送の警備の業務	日額640円		
銃器犯罪捜査手当	警察官	防弾装備を着装し、小型武器を携帯して行う銃器又は銃器と思われるものを使用している犯罪現場における犯人の逮捕等の作業	日額1,640円		
		防弾装備を着装し、小型武器を携帯して行う銃器を所持する犯人の逮捕の作業	日額1,100円		
		防弾装備を着装し、小型武器を携帯して行う上記の2つの作業に付随して行われる固定配置の作業	日額820円～1,100円		
		防弾装備を着装し、小型武器を携帯して行う銃器が使用された暴力団の対立抗争事件に伴う暴力団事務所等に対する張付け警戒の作業	日額820円	471人	845千円

		防弾装備を着装し、小型武器を携帯して行う暴力団員及び暴力団員と密接な関係を有するものから危害を受けるおそれのある者に対する危害を未然に防止するために行う保護対策の作業のうち、身辺警戒及び固定警戒の作業	日額820円		
遠隔地水上警戒作業手当	警察官	警察官が、海上保安庁の船舶に乗り込んで行う遠隔の地にある離島の周辺の海域における警戒の作業	日額1,100円		

(注) 手当別の支給職員数及び支給実績は、支給後の追給、返納分を含まない。

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (28年度決算)	6,604,298千円
職員1人当たり平均支給年額 (28年度決算)	487千円
支給実績 (27年度決算)	6,728,875千円
職員1人当たり平均支給年額 (27年度決算)	496千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(〇年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当(平成29年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(28年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給する。 ○配偶者 13,000円 ○扶養親族たる子 7,500円 ・配偶者がいない場合そのうち1人 12,000円 ・満16歳に達する年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき6,000円加算 ○配偶者及び子以外の扶養親族 6,500円 ・配偶者がいない場合そのうち1人 11,000円	異なる	○配偶者10,000円 ○扶養親族たる子 8,000円 ・配偶者がいない場合そのうち1人 11,000円 ・満16歳に達する年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円加算	4,125,205千円	250,100円

住居手当	<p>○借家・借間に居住する場合 ・支給対象者 自ら居住するため借り受け月額 12,000 円を超える家賃・間代を支払っている職員</p> <p>・全額支給限度額 13,000 円 ・2分の1加算限度額 17,000 円 ・最高支給限度額 30,000 円</p> <p>○単身赴任中の留守宅の場合 ・支給対象者 単身赴任手当を受給している者で配偶者等が居住するため借り受け月額 12,000 円を超える家賃・間代を支払っている職員</p> <p>・借家・借間に居住する場合の2分の1の額</p>	異なる	<p>○借家・借間に居住する場合 ・全額支給限度額 11,000 円 ・2分の1加算限度額 16,000 円 ・最高支給限度額 27,000 円</p>	2,594,054 千円	301,800 円
通勤手当	<p>通勤のため交通機関等を利用してその運賃等を負担することや自動車等を使用することを常例とする職員に支給する。</p> <p>・1か月当たり最高支給限度額 75,000 円</p> <p>・交通用具使用者の算出方法 距離に応じた基準額（2,000 円～5,800 円）＋加算額（3 kmを超える1 kmにつき 175 円～570 円）</p>	異なる	<p>国は最高支給限度額が 55,000 円 自動車等使用者の使用距離の額及び区分が異なる</p>	4,851,194 千円	134,200 円
管理職手当	<p>管理又は監督の地位にある職員のうち、管理職手当に関する規則で指定する職を占める職員に対し支給する。</p> <p>月額：給料表、職務の級、職の区分に応じ定める額</p>	異なる	一部国と異なる区分あり	2,125,518 千円	736,700 円
休日勤務手当	<p>勤務時間条例に規定する休日において定められた正規の勤務時間中に勤務を命ぜられた職員に支給する。</p> <p>1時間当たりの支給額：勤務1時間当たりの給与額×135/100</p>	同じ		1,132,319 千円	164,900 円

産業教育手当	実習を伴う農業、水産、工業、電波又は商船に関する科目を主として担任する教育職員に支給する。 月額：給料月額×5/100（定時制通信教育手当の支給を受ける者については、3/100）			139,683 千円	215,900 円
初任給調整手当	医学、科学技術その他の専門的知識を必要とし、かつ、採用困難あるいは採用に特別の事情があると認められる職員に支給する。 月額：17,200 円～413,800 円	同じ		53,494 千円	2,674,700 円
単身赴任手当	公署を異にする異動等に伴い転居し配偶者と別居し、単身で生活することを常況とする職員に支給する。 月額：30,000 円＋交通距離の区分に応じた加算額	異なる	交通距離 100km 以上 300km 未満の区分を細分化、50km ごとに加算額を規定	131,453 千円	384,400 円
特地勤務手当	生活の著しく不便な地に所在する特地公署に勤務する職員に支給する。 月額：(給料の月額＋扶養手当)×4/100～25/100	同じ		6,914 千円	130,500 円
へき地手当	山間地、離島その他の地域に所在する小学校等に勤務する職員に支給する。 月額：(給料の月額＋扶養手当)×4/100～25/100			89,235 千円	225,900 円
定時制通信教育手当	定時制の課程又は通信制の課程をおく高等学校の校長及び教員に支給する。 月額：給料月額×4～6/100（管理職手当を受ける職員は4/100）			88,252 千円	220,100 円
義務教育等教員特別手当	小学校、中学校、高等学校又は特別支援学校に勤務する教育職員に支給する。 月額：2,000 円～8,000 円			1,634,365 千円	63,600 円
農林漁業普及指導手当	農林漁業の普及指導等に従事する職員に支給する。 月額：給料月額の 6/100			34,454 千円	253,300 円

宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員に支給する。 1回当たり：4,200円～7,200円	同じ		882,614千円	220,800円
管理職員特別勤務手当	管理職手当の支給を受ける職員が、①臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日又は休日に勤務した場合、②災害への対処等の臨時・緊急の必要によりやむを得ず平日深夜(午前0時から午前5時までの間)に勤務した場合、のいずれかに該当する場合に支給する。 1回当たり：上記①の場合3,000円～12,000円(ただし、6時間を超える場合の勤務にあつては、100分の150を乗じて得た額)、上記②の場合1,500円～6,000円	異なる	国は、週休日に勤務した場合1回当たり6,000円～12,000円、平日深夜に勤務した場合1回当たり3,000円～6,000円	46,805千円	104,900円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時～翌日の午前5時までの間に勤務した職員に支給する。 1時間当たりの支給額：勤務1時間当たりの給与額×25/100	同じ		490,022千円	109,200円
寒冷地手当	寒冷公署に在勤し人事委員会規則で定める地域に居住する職員に支給する。 基準日(10月31日)に11月から翌年3月まで5月分を一括支給する。 支給額：36,800円～89,000円	異なる	国では、11月から翌年3月までの各月の初日に支給している。	51千円	51,000円

5 旅費（平成29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）	2,205,461千円
職員1人当たり平均支給年額	54,989円

（注） 職員1人当たり平均支給年額は、支給実績（28年度決算）から、外部講師等が旅行した場合に支給された旅費額を除き、平成28年4月1日現在の職員数（公営企業職員を除き、常勤の特別職職員及び臨時講師を含む。）で除した額である。

(1) 内国旅行

種 類	支給額及び支給要件	
鉄道賃	運賃	乗車に要する運賃
	急行料金	急行列車を利用する場合の料金 ただし、次に該当する場合に限る。 ・特別急行列車を運行する線路による旅行で片道70km以上である場合 ・新幹線で片道70km未満50km以上の区間で、公務上特に緊急な必要がある場合 ・普通急行列車を運行する線路による旅行で片道50km以上である場合
	座席指定料金	指定席を利用する場合の料金 ただし、急行列車を運行する線路による旅行で片道100km以上である場合に限る。
航空賃	実費額	
車賃	バス代	実費額
	タクシー代	実費額 ただし、公用車を利用できない旅行で、タクシーを利用して旅行することを承認された場合に限る。
	自家用自動車の公務使用	実走行距離1km当たり18円 ただし、自家用自動車の公務使用を承認された場合に限る。
旅行諸費	一日につき県内200円、県外800円 ただし、勤務公署から4km以内の地域は支給しない。	
宿泊料	一夜につき11,800円 なお、指定された宿泊施設を利用したため規定の宿泊料を支給することが適当でない場合や長期研修の場合等については、実費額を支給	

(2) 外国旅行

種 類	支給額及び支給要件	
鉄道賃	運賃	乗車に要する運賃
	急行料金 寝台料金	公務上の必要により急行料金又は寝台料金を必要とした場合は、その料金
航空賃	実費額	
車賃	バス代	実費額
	タクシー代	実費額 ただし、タクシーを利用して旅行することを承認された場合に限る。
日 当	旅行地の区分に応じた定額 一日につき3,500円～7,200円	
宿泊料	実費額を支給 ただし規定で定める特別の事情がない限り、旅行地の区分に応じた上限額（一夜につき13,500円～22,500円）を超えることができない。	

6 特別職の報酬等の状況（平成29年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	知 事	1,301,000円	
	副 知 事	1,063,000円	
議 員 報 酬	議 長	1,023,000円	
	副 議 長	904,000円	
	議 員	834,000円	
期 末 手 当	知 事	(29年度支給割合)	
		3.25月分	
	副 知 事	3.25月分	
		(29年度支給割合)	
議 長	3.25月分		
	副 議 長	3.25月分	
	議 員	3.25月分	
退 職 手 当	知 事	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期)	
		130.1万円×在職期間×65/100 4,059.1万円 任期毎	
	副 知 事	106.3万円×在職期間×40/100 2,041.0万円 任期毎	
旅 費 ・ 費 用 弁 償	備 考	(内国旅行の宿泊料【定額】) (外国旅行の日当【定額】) (外国旅行の宿泊料【上限額】)	
		知 事	16,500円 5,700円～9,400円 19,300円～32,200円
		副 知 事	16,500円 5,100円～8,300円 19,300円～32,200円
		議 長	16,500円 5,700円～9,400円 19,300円～32,200円
		副 議 長	16,500円 5,100円～8,300円 19,300円～32,200円
		議 員	16,500円 5,100円～8,300円 19,300円～32,200円
	備 考	内国旅行の旅行諸費は支給しない。 記載のない事項は一般職の職員の例による。	

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、上欄の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

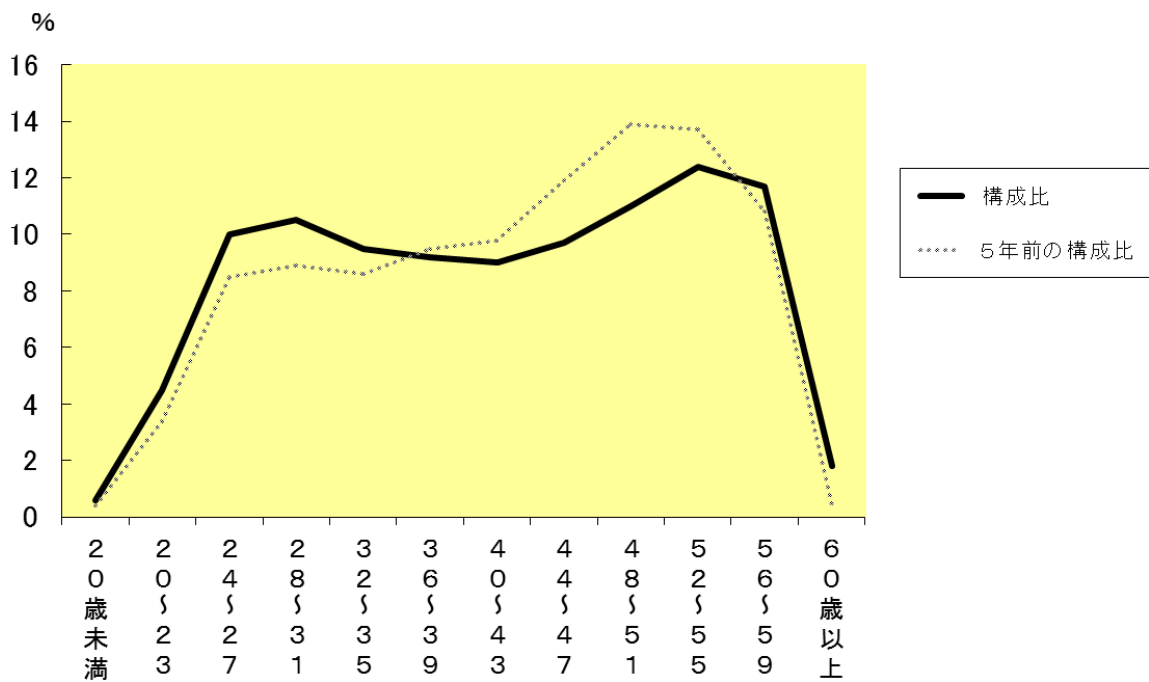
(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由	
		平成28年	平成29年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	41	41	±0	・ 組織体制の見直しなど ・ 児童相談所体制強化など ・ 世界お茶まつり終了など ・ 大規模スポーツイベントの推進など ・ 港湾経営推進など
		総 務	959	955	▲4	
		税 務	461	462	+1	
		民 生	506	516	+10	
		衛 生	693	693	±0	
		労 働	136	137	+1	
		農 林 水 産	1,324	1,316	▲8	
		商 工	361	367	+6	
		土 木	1,126	1,130	+4	
	計	5,607	5,617	+10	(参考：人口10万人当たり職員数 153人)	
	教 育 部 門	24,951	18,596	▲6,355	・ 政令市への定数給与事務移管など	
	警 察 部 門	6,982	7,023	+41	・ 治安対策強化に伴う警察官増員など	
	小 計	37,540	31,236	▲6,304	(参考：人口10万人当たり職員数 851人)	

公営 会計部門 企業等	病院	1,037	1,092	+55	・診療機能強化への対応など
	水道	45	45	±0	
	下水道	19	20	+1	
	その他	119	117	▲2	
	小計	1,220	1,274	+54	
合計	38,760 [41,224]	32,510 [34,329]	▲6,250 [▲6,895]	(参考：人口10万人当たり職員数 886人)	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。
 3 職員数には、東日本大震災等の被災地支援に係る職員を含む（平成28年は19人、平成29年は18人）。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成29年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～22歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	191	1,477	3,250	3,413	3,087	2,982	2,930	3,163	3,589	4,028	3,799	601	32,510

(注) 職員数には、東日本大震災等の被災地支援に係る職員18人を含む。

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	24年	25年	26年	27年	28年	29年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	5,662	5,641	5,589	5,607	5,607	5,617	▲45(▲0.8%)
教育	24,975	24,884	24,895	24,944	24,951	18,596	▲6,379(▲25.5%)
警察	6,888	6,941	6,956	6,990	6,982	7,023	135(2.0%)
普通会計計	37,525	37,466	37,440	37,541	37,540	31,236	▲6,289(▲16.8%)
病院	938	925	972	1,008	1,037	1,092	154(16.4%)
水道	50	48	46	45	45	45	▲5(▲10.0%)
下水道	19	19	19	18	19	20	1(5.3%)
その他	116	115	115	117	119	117	1(0.9%)
公営企業会計計	1,123	1,107	1,152	1,188	1,220	1,274	151(13.4%)
総合計	38,648	38,573	38,592	38,729	38,760	32,510	▲6,138(15.9%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 平成24～29年職員数には、東日本大震災等の被災地支援に係る職員を含む(平成24年は15人、平成25～27年は各年20人、平成28年は19人、平成29年は18人)。

8 公営企業職員の状況

(1) 工業用水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
28年度	4,017,120	334,304	565,679	14.1	13.9

(注) 本事業において資本勘定支弁職員に係る職員給与費は発生していない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費B/A	(参考)都道府県平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	人 55	千円 240,977	千円 67,504	千円 99,064	千円 407,545	千円 7,410	千円 6,451

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成29年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成29年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
静岡県	44.8歳	373,491円	583,012円
団体平均	44.2歳	354,409円	537,774円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

工業用水道事業	静岡県（企業局・がんセンター事業を除く）
1人当たり平均支給額（28年度） 1,253千円	1人当たり平均支給額（28年度） 1,633千円
（28年度支給割合） 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.70 月分 （ 1.45）月分 （ 0.80）月分	（28年度支給割合） 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.70 月分 （ 1.45）月分 （ 0.80）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 20～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 20～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成29年4月1日現在）

工業用水道事業	静岡県（企業局・がんセンター事業を除く）
（支給率） 自己都合 勤続20年 20.445月分 勤続25年 29.145月分 勤続35年 41.325月分 最高限度額 49.59月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算） （退職時特別昇給 無） 1人当たり平均支給額 一千円	（支給率） 自己都合 勤続20年 20.445月分 勤続25年 29.145月分 勤続35年 41.325月分 最高限度額 49.59月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算） （退職時特別昇給 無） 1人当たり平均支給額 4,118千円 23,687千円

（注）工業用水道事業の1人当たり平均支給額は、公営企業職員（がんセンターを除く）の平成28年度及び平成27年度の支給者が3名以下のため記載なし。

ウ 地域手当（平成29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）		9,689千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）		170,000円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
静岡市	3.7%	18人	3.7%
浜松市	3.7%	9人	3.7%
三島市	3.7%	2人	3.7%
富士市	3.7%	24人	3.7%
東京都特別区	20%	1人	20%

エ 特殊勤務手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

支給実績（28年度決算）			52千円		
支給職員 1 人当たり平均支給年額（28年度決算）			4,000円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（28年度）			9.1%		
手当の種類（手当数）			5		
手当名	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	支給職員数 (実人数)	支給 実績
危険現場 作業手当	右の業務（管路内作業）に従事した職員	管路内又はトンネル内において行う管の接合箇所 の検査若しくは管内の監視 又はトンネル内の監視 の業務	日額 450 円	4 人	7 千円
	右の業務（高所作業） に従事した職員	地上又は水面上 10 メートル 以上の足場の不安定な 箇所での監督、測量等の業務	日額 310 円～360 円		
	右の業務（道路上作業） に従事した職員	道路上において、車両の通行 を遮断することなく行 う工事の監督、検査又は測 量の業務	日額 310 円	6 人	20 千円
道路上において行う、導水 管等の弁の操作、点検若し くは修繕の作業又はこれ らの作業に伴う交通整理 の業務		日額 360 円			
特殊構 造物内作業 手当	右の業務に従事した 職員	浄配水場等において行う 各槽池等における漏水検 査、汚泥堆積状況調査、除 じん作業又は排泥作業及 び各種機械の点検整備等 の業務	日額 310 円	7 人	22 千円
有害薬品 取扱手当	右の業務に従事した 職員	特に危険性を有する薬品 等を取り扱う業務	日額 310 円	1 人	2 千円
用地交渉 等手当	事業課、企業局東部 事務所又は企業局西 部事務所に勤務する 職員のうち右の業務 に従事した職員	現地において行う地域振 興整備事業に係る土地若 しくは公共の用に供する 土地の取得若しくは取得 に伴う物件の移転の交渉 又は公共事業の施行によ り生ずる損失の補償に係 る交渉の業務	日額 1,000 円～ 1,500 円		

災害状況調査手当	右の業務に従事した職員	市町村長が災害対策本部を設置した場合において、当該市町村の地域で、災害対策本部が設置されている期間中に、重大な災害が発生した危険な箇所又は発生するおそれの著しい危険な箇所において行う災害状況の調査又は巡回監視の業務	日額 710 円	1 人	1 千円
----------	-------------	---	----------	-----	------

(注) 手当別の支給職員数及び年間支給額は、支給後の追給、返納分を含まない。

オ 時間外勤務手当

支給実績 (28年度決算)	27,169千円
職員1人当たり平均支給年額 (28年度決算)	533千円
支給実績 (27年度決算)	32,665千円
職員1人当たり平均支給年額 (27年度決算)	653千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当 (平成29年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (28年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給する。 ○配偶者 13,000 円 ○扶養親族たる子 7,500 円 ・配偶者がいない場合そのうち1人 12,000 円 ・満16歳に達する年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき6,000円加算 ○配偶者及び子以外の扶養親族 6,500 円 ・配偶者がいない場合そのうち1人 11,000 円	同じ		8,847千円	268,100円

住居手当	<p>○借家・借間に居住する場合</p> <p>・支給対象者 自ら居住するため借り受け月額12,000円を超える家賃・間代を支払っている職員</p> <p>・全額支給限度額 13,000円</p> <p>・2分の1加算限度額 17,000円</p> <p>・最高支給限度額 30,000円</p> <p>○単身赴任中の留守宅の場合</p> <p>・支給対象者 単身赴任手当を受給している者で配偶者等が居住するため借り受け月額12,000円を超える家賃・間代を支払っている職員</p> <p>・借家・借間に居住する場合の2分の1の額</p>	同じ		3,503千円	350,300円
通勤手当	<p>通勤のため交通機関等や自動車等を使用することを常例とする職員に支給する。</p> <p>交通機関等利用者の1か月当たり最高支給限度額75,000円</p> <p>交通用具使用者の算出方法 距離に応じた基準額(2,000円～5,800円)＋加算額(3kmを超える1kmにつき175円～570円)</p>	同じ		13,249千円	240,900円
管理職手当	<p>管理又は監督の地位にある職員のうち、管理職手当規則で指定する職を占める職員に対し支給する。</p> <p>月額：給料表、職務の級、職の区分に応じ定める額</p>	同じ		5,627千円	1,125,400円
休日勤務手当	<p>勤務時間条例に規定する休日において定められた正規の勤務時間中に勤務を命ぜられた職員に支給する。</p> <p>1時間当たりの支給額：勤務1時間当たりの給与額×135/100</p>	同じ		315千円	19,700円
初任給調整手当	<p>医学、科学技術その他の専門的知識を必要とし、かつ、採用困難あるいは採用に特別の事情があると認められる職員に支給する。</p> <p>月額：17,200円～413,800円</p>	同じ			

単身赴任 手当	公署を異にする異動等に伴い転居し配偶者と別居し、単身で生活することを常況とする職員に支給する。 月額：月額 30,000 円＋交通距離の区分に応じた加算額	同じ			
夜間勤務 手当	正規の勤務時間として午後 10 時～翌日の午前 5 時までの間に勤務した職員に支給する。 1 時間当たりの支給額：勤務 1 時間当たりの給与額×25/100	同じ			
宿日直手 当	宿日直勤務を命ぜられた職員に支給する。 1 回当たり：4,200 円～7,200 円	同じ			
管理職員 特別勤務 手当	管理職手当の支給を受ける職員が、①臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日又は休日に勤務した場合、②災害への対処等の臨時・緊急の必要によりやむを得ず平日深夜(午前 0 時から午前 5 時までの間)に勤務した場合、のいずれかに該当する場合に支給する。 1 回当たり：上記①の場合 3,000 円～12,000 円(ただし、6 時間を超える場合の勤務にあつては、100 分の 150 を乗じて得た額)、上記②の場合 1,500 円～6,000 円	同じ		64 千円	32,000 円

(2) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
28年度	5,380,400	1,123,627	539,053	10.0	10.6

(注) 本事業において資本勘定支弁職員に係る職員給与費は発生していない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費B/A	(参考)都道府県平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	人 55	千円 248,334	千円 74,962	千円 106,948	千円 430,244	千円 7,823	千円 6,929

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成 29 年 3 月 31 日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
静岡県	46.9歳	403,616円	642,542円
団体平均	44.1歳	367,407円	576,692円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

水道事業	静岡県（企業局・がんセンター事業を除く）
1人当たり平均支給額（28年度） 1,325千円	1人当たり平均支給額（28年度） 1,633千円
(28年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.70 月分 (0.80)月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.70 月分 (0.80)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 20～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 20～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

水道事業			静岡県（企業局・がんセンター事業を除く）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続 35 年	41.325 月分	49.59 月分	勤続 35 年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）		
（退職時特別昇給 無）			（退職時特別昇給 無）		
1人当たり平均支給額 一千円 一千円			1人当たり平均支給額 4,118 千円 23,687 千円		

（注）水道事業の 1 人当たり平均支給額は、公営企業職員（がんセンターを除く）の平成 28 年度及び平成 27 年度の支給者が 3 名以下のため記載なし。

ウ 地域手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

支給実績（28年度決算）		10,212 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額（28年度決算）		182,400 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
静岡市	3.7%	14 人	3.7%
浜松市	3.7%	31 人	3.7%
三島市	3.7%	7 人	3.7%
富士市	3.7%	1 人	3.7%
吉田町	3.7%	3 人	3.7%

エ 特殊勤務手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

支給実績（28年度決算）		47 千円			
支給職員 1 人当たり平均支給年額（28年度決算）		2,600 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合（28年度）		12.5%			
手当の種類（手当数）		5			
手当名	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	支給職員数（実人数）	支給実績
危険現場作業手当	右の業務（管路内作業）に従事した職員	管路内又はトンネル内において行う管の接合箇所 の検査若しくは管内の監視 又はトンネル内の監視 の業務	日額 450 円	2 人	1 千円
	右の業務（高所作業） に従事した職員	地上又は水面上 10 メートル 以上の足場の不安定な 箇所での監督、測量等の業務	日額 310 円～360 円	4 人	13 千円
	右の業務（道路上作業） に従事した職員	道路上において、車両の通行 を遮断することなく行う 工事の監督、検査又は測量 の業務	日額 310 円		
		道路上において、導水管等 の弁の操作、点検若しくは 修繕の作業又はこれらの 作業に伴う交通整理の業務	日額 360 円		

特殊構造物内作業手当	右の業務に従事した職員	浄配水場等において行う各槽池等における漏水検査、汚泥堆積状況調査、除じん作業又は排泥作業及び各種機械の点検整備等の業務	日額 310 円	12 人	21 千円
有害薬品取扱手当	右の業務に従事した職員	特に危険性を有する薬品等を取り扱う業務	日額 310 円	4 人	12 千円
用地交渉等手当	事業課、企業局東部事務所又は企業局西部事務所に勤務する職員のうち右の業務に従事した職員	現地において行う地域振興整備事業に係る土地若しくは公共の用に供する土地の取得若しくは取得に伴う物件の移転の交渉又は公共事業の施行により生ずる損失の補償に係る交渉の業務	日額 1,000 円～ 1,500 円		
災害状況調査手当	右の業務に従事した職員	市町村長が災害対策本部を設置した場合において、当該市町村の地域で災害対策本部が設置されている期間中に、重大な災害が発生した危険な箇所又は発生するおそれの著しい危険な箇所において行う災害状況の調査又は巡回監視の業務	日額 710 円		

(注) 手当別の支給職員数及び年間支給額は、支給後の追給、返納分を含まない。

オ 時間外勤務手当

支給実績 (28年度決算)	23,723千円
職員1人当たり平均支給年額 (28年度決算)	484千円
支給実績 (27年度決算)	21,124千円
職員1人当たり平均支給年額 (27年度決算)	440千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当 (平成 29 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (28年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給する。 ○配偶者 13,000 円 ○扶養親族たる子 7,500 円	同じ		9,600 千円	274,300 円

	<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者がいない場合そのうち 1人 12,000円 ・満16歳に達する年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき6,000円加算 ○配偶者及び子以外の扶養親族 6,500円 ・配偶者がいない場合そのうち 1人 11,000円 				
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ○借家・借間に居住する場合 ・支給対象者 自ら居住するため借り受け月額12,000円を超える家賃・間代を支払っている職員 ・全額支給限度額 13,000円 ・2分の1加算限度額 17,000円 ・最高支給限度額 30,000円 ○単身赴任中の留守宅の場合 ・支給対象者 単身赴任手当を受給している者で配偶者等が居住するため借り受け月額12,000円を超える家賃・間代を支払っている職員 ・借家・借間に居住する場合の2分の1の額 	同じ		2,577千円	286,300円
通勤手当	<p>通勤のため交通機関等や自動車等を使用することを常例とする職員に支給する。</p> <p>交通機関等利用者の1か月当たり最高支給限度額75,000円</p> <p>交通用具使用者の算出方法 距離に応じた基準額(2,000円～5,800円)＋加算額(3kmを超える1kmにつき175円～570円)</p>	同じ		18,759千円	347,400円
管理職手当	<p>管理又は監督の地位にある職員のうち、管理職手当規則で指定する職を占める職員に対し支給する。</p> <p>月額：給料表、職務の級、職の区分に応じ定める額</p>	同じ		6,877千円	982,400円

休日勤務手当	勤務時間条例に規定する休日において定められた正規の勤務時間中に勤務を命ぜられた職員に支給する。 1時間当たりの支給額：勤務1時間当たりの給与額×135/100	同じ		719千円	25,700円
初任給調整手当	医学、科学技術その他の専門的知識を必要とし、かつ、採用困難あるいは採用に特別の事情があると認められる職員に支給する。 月額：17,200円～413,800円	同じ			
単身赴任手当	公署を異にする異動等に伴い転居し配偶者と別居し、単身で生活することを常況とする職員に支給する。 月額：月額30,000円＋交通距離の区分に応じた加算額	同じ		360千円	360,000円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時～翌日の午前5時までの間に勤務した職員に支給する。 1時間当たりの支給額：勤務1時間当たりの給与額×25/100	同じ			
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員に支給する。 1回当たり：4,200円～7,200円	同じ			
管理職員特別勤務手当	管理職手当の支給を受ける職員が、①臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日又は休日に勤務した場合、②災害への対処等の臨時・緊急の必要によりやむを得ず平日深夜（午前0時から午前5時までの間）に勤務した場合、のいずれかに該当する場合に支給する。 1回当たり：上記①の場合3,000円～12,000円（ただし、6時間を超える場合の勤務にあつては、100分の150を乗じて得た額）、上記②の場合1,500円～6,000円	同じ		143千円	47,700円

(3) 地域振興整備事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
28年度	64,316	▲17,262	53,288	82.9	34.2

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 42,779 千円を含まない。

職員給与費比率が 40 ポイント以上増加した理由は、平成 27 年度に計上した工業用地の引き渡しに伴うその他営業費用の皆減により総費用が減少したためである。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)都道府県平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
28年度	9	39,270	18,952	16,710	74,932	8,326	7,066

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成 29 年 3 月 31 日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
静岡県	45.2歳	405,718円	685,603円
団体平均	44.6歳	388,202円	590,646円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

地域振興整備事業	静岡県（企業局・がんセンター事業を除く）
1人当たり平均支給額（28年度） 1,290千円	1人当たり平均支給額（28年度） 1,633千円
(28年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.70 月分 (0.80)月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.70 月分 (0.80)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 20～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 20～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

地域振興整備事業			静岡県（企業局・がんセンター事業を除く）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続 35 年	41.325 月分	49.59 月分	勤続 35 年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）		
（退職時特別昇給 無）			（退職時特別昇給 無）		
1人当たり平均支給額 一千円 一千円			1人当たり平均支給額 4,118千円 23,687千円		

（注）地域振興整備事業の 1 人当たり平均支給額は、公営企業職員（がんセンターを除く）の平成 28 年度及び平成 27 年度の支給者が 3 名以下のため記載なし。

ウ 地域手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

支給実績（28年度決算）		1,548千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額（28年度決算）		172,000円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
静岡市	3.7%	10人	3.7%
三島市	3.7%	1人	3.7%

エ 特殊勤務手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

支給実績（28年度決算）		6千円			
支給職員 1 人当たり平均支給年額（28年度決算）		6,000円			
職員全体に占める手当支給職員の割合（28年度）		11.1%			
手当の種類（手当数）		5			
手当名	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	支給職員数（実人数）	支給実績
危険現場作業手当	右の業務（管路内作業）に従事した職員	管路内又はトンネル内において行う管の接合箇所 の検査若しくは管内の監視 又はトンネル内の監視 の業務	日額 450 円		
	右の業務（高所作業） に従事した職員	地上又は水面上 10 メートル 以上の足場の不安定な 箇所での監督、測量等の業 務	日額 310 円～360 円		
	右の業務（道路上作業） に従事した職員	道路上において、車両の通 行を遮断することなく行 う工事の監督、検査又は測 量の業務	日額 310 円		
		道路上において行う導水 管等の弁の操作、点検若し くは修繕の作業又はこれ らの作業に伴う交通整理 の業務	日額 360 円		

特殊構造物内作業手当	右の業務に従事した職員	浄配水場等において行う各槽池等における漏水検査、汚泥堆積状況調査、除じん作業又は排泥作業及び各種機械の点検整備等の業務	日額 310 円		
有害薬品取扱手当	右の業務に従事した職員	特に危険性を有する薬品等を取り扱う業務	日額 310 円		
用地交渉等手当	事業課、企業局東部事務所又は企業局西部事務所に勤務する職員のうち右の業務に従事した職員	現地において行う地域振興整備事業に係る土地若しくは公共の用に供する土地の取得若しくは取得に伴う物件の移転の交渉又は公共事業の施行により生ずる損失の補償に係る交渉の業務	日額 1,000 円～ 1,500 円	1 人	6 千円
災害状況調査手当	右の業務に従事した職員	市町村長が災害対策本部を設置した場合において、当該市町村の地域で災害対策本部が設置されている期間中に、重大な災害が発生した危険な箇所又は発生するおそれの著しい危険な箇所において行う災害状況の調査又は巡回監視の業務	日額 710 円		

(注) 手当別の支給職員数及び年間支給額は、支給後の追給、返納分を含まない。

オ 時間外勤務手当

支給実績 (28年度決算)	12,011千円
職員1人当たり平均支給年額 (28年度決算)	1,501千円
支給実績 (27年度決算)	9,195千円
職員1人当たり平均支給年額 (27年度決算)	1,149千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当 (平成 29 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (28年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給する。 ○配偶者 13,000 円 ○扶養親族たる子 7,500 円	同じ		1,758 千円	293,000 円

	<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者がいない場合そのうち 1人 12,000円 ・満16歳に達する年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき6,000円加算 ○配偶者及び子以外の扶養親族 6,500円 ・配偶者がいない場合そのうち 1人 11,000円 				
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ○借家・借間に居住する場合 ・支給対象者 自ら居住するため借り受け月額12,000円を超える家賃・間代を支払っている職員 ・全額支給限度額 13,000円 ・2分の1加算限度額 17,000円 ・最高支給限度額 30,000円 ○単身赴任中の留守宅の場合 ・支給対象者 単身赴任手当を受給している者で配偶者等が居住するため借り受け月額12,000円を超える家賃・間代を支払っている職員 ・借家・借間に居住する場合の2分の1の額 	同じ		720千円	360,000円
通勤手当	<p>通勤のため交通機関等や自動車等を使用することを常例とする職員に支給する。</p> <p>交通機関等利用者の1か月当たり最高支給限度額75,000円</p> <p>交通用具使用者の算出方法 距離に応じた基準額(2,000円～5,800円)＋加算額(3kmを超える1kmにつき175円～570円)</p>	同じ		2,032千円	290,300円
管理職手当	<p>管理又は監督の地位にある職員のうち、管理職手当規則で指定する職を占める職員に対し支給する。</p> <p>月額：給料表、職務の級、職の区分に応じ定める額</p>	同じ		798千円	798,000円

休日勤務手当	勤務時間条例に規定する休日において定められた正規の勤務時間中に勤務を命ぜられた職員に支給する。 1時間当たりの支給額：勤務1時間当たりの給与額×135/100	同じ		26千円	13,000円
初任給調整手当	医学、科学技術その他の専門的知識を必要とし、かつ、採用困難あるいは採用に特別の事情があると認められる職員に支給する。 月額：17,200円～413,800円	同じ			
単身赴任手当	公署を異にする異動等に伴い転居し配偶者と別居し、単身で生活することを常況とする職員に支給する。 月額：月額30,000円+交通距離の区分に応じた加算額	同じ			
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時～翌日の午前5時までの間に勤務した職員に支給する。 1時間当たりの支給額：勤務1時間当たりの給与額×25/100	同じ			
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員に支給する。 1回当たり：4,200円～7,200円	同じ			
管理職員特別勤務手当	管理職手当の支給を受ける職員が、①臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日又は休日に勤務した場合、②災害への対処等の臨時・緊急の必要によりやむを得ず平日深夜（午前0時から午前5時までの間）に勤務した場合、のいずれかに該当する場合に支給する。 1回当たり：上記①の場合3,000円～12,000円（ただし、6時間を超える場合の勤務にあつては、100分の150を乗じて得た額）、上記②の場合1,500円～6,000円	同じ			

(4) がんセンター事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占 める職員給与費比率
28年度	千円 33,043,409	千円 ▲24,627	千円 9,812,198	% 29.7	% 29.8

(注) 本事業において資本勘定支弁職員に係る職員給与費は発生していない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費B/A	(参考)都道府県平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	人 980	千円 3,765,347	千円 2,433,735	千円 1,104,224	千円 7,303,306	千円 7,452	千円 7,394

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成 29 年 3 月 31 日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

医師

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
静岡県	45.3歳	615,746円	1,507,846円
団体平均	44.9歳	571,224円	1,416,461円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

看護師

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
静岡県	34.8歳	317,922円	497,330円
団体平均	38.7歳	305,147円	488,457円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

事務職員

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
静岡県	41.3歳	352,809円	570,094円
団体平均	43.3歳	345,080円	553,818円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

がんセンター事業	静岡県（企業局・がんセンター事業を除く）
1人当たり平均支給額（28年度） 1,610千円	1人当たり平均支給額（28年度） 1,633千円
（28年度支給割合） 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.70月分 （1.45）月分（0.80）月分	（28年度支給割合） 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.70月分 （1.45）月分（0.80）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 20～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 20～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成29年4月1日現在）

がんセンター事業	静岡県（企業局・がんセンター事業を除く）
（支給率） 自己都合 勤続20年 20.445月分 勤続25年 29.145月分 勤続35年 41.325月分 最高限度額 49.59月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算） （退職時特別昇給 無） 1人当たり平均支給額 928千円	（支給率） 自己都合 勤続20年 20.445月分 勤続25年 29.145月分 勤続35年 41.325月分 最高限度額 49.59月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算） （退職時特別昇給 無） 1人当たり平均支給額 4,118千円
勤続20年 25.55625月分 勤続25年 34.5825月分 勤続35年 49.59月分 最高限度額 49.59月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算） （退職時特別昇給 無） 1人当たり平均支給額 1,379千円	勤続20年 25.55625月分 勤続25年 34.5825月分 勤続35年 49.59月分 最高限度額 49.59月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算） （退職時特別昇給 無） 1人当たり平均支給額 23,687千円

（注）がんセンター事業の勤奨・定年の1人当たり平均支給額は、平成28年度の支給者が3名以下のため退職手当支給者全体の平均支給額を記載している。

ウ 地域手当（平成29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）			252,429千円
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）			255,800円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
長泉町	3.7%	885人	3.7%
静岡市	3.7%	2人	3.7%
がんセンター医療 職給料表(1)の適用を受ける職員	16%	144人	16%

エ 特殊勤務手当（平成29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）	296,266千円
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	392,900円
職員全体に占める手当支給職員の割合（28年度）	64.5%
手当の種類（手当数）	4

手当名	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する 支給単価	支給職員数 (実人数)	支給 実績
臨床等業務手当	右の業務に従事した職員(がんセンター医療職給料表(3)の適用を受ける職員を除く。)	診療、検診その他保健指導又は患者に接する業務	がんセンター医療職給料表(1)及び(2)の適用を受ける職員並びに医療社会事業担当職員、心理判定員は月額6,600円 ～68,400円 その他の職員は日額310円 医師又は歯科医師が同時に複数手術の管理指導等に従事したときは、次の額を加算する。 ・麻酔科又は集中治療科に勤務する医師 1月につき 200,000円 ・それ以外の医師又は歯科医師が、マスク又は気管内挿管による閉鎖循環式全身麻酔業務に従事した回数1回につき10,000円	309人	128,931千円
放射線作業手当	右の業務に従事した職員	エックス線の照射及び撮影、有害放射線の照射及び測定又は放射性同位元素を使用する業務	日額360円	137人	4,886千円
有害薬品等取扱手当	薬剤師、臨床検査技師、衛生検査技師又は看護師	身体に有害なガスの発生を伴う業務、特に危険性を有する薬品等を取り扱う業務又は病理細菌を取り扱う業務	日額310円	43人	1,657千円

夜間看護等手当	看護師又は准看護師	正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜(午後10時後翌日の午前5時前の間をいう。)において行われる看護等の業務	1回につき 2,040円～6,900円	398人	158,933千円
	がんセンター医療職給料表の適用を受ける職員のうち管理者の定める職員	正規の勤務時間以外の時間において、勤務の時間帯その他に関し管理者が定める特別の事情の下での救急医療等の業務	1回につき 1,280円	52人	259千円

(注) 手当別の支給職員数及び年間支給額は、支給後の追給、返納分を含まない。

オ 時間外勤務手当

支給実績(28年度決算)	967,846千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	1,007千円
支給実績(27年度決算)	982,489千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	1,058千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当(平成29年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(28年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給する。 ○配偶者 13,000円 ○扶養親族たる子 7,500円 ・配偶者がいない場合そのうち1人 12,000円 ・満16歳に達する年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき6,000円加算 ○配偶者及び子以外の扶養親族 6,500円 ・配偶者がいない場合そのうち1人 11,000円	同じ		72,226千円	230,000円

住居手当	<p>○借家・借間に居住する場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給対象者 自ら居住するため借り受け月額 12,000 円を超える家賃・間代を支払っている職員 ・全額支給限度額 13,000 円 ・2分の1加算限度額 17,000 円 ・最高支給限度額 30,000 円 <p>○単身赴任中の留守宅の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給対象者 単身赴任手当を受給している者で配偶者等が居住するため借り受け月額 12,000 円を超える家賃・間代を支払っている職員 ・借家・借間に居住する場合の2分の1の額 	同じ		80,348 千円	307,800 円
通勤手当	<p>通勤のため交通機関等や自動車等を使用することを常例とする職員に支給する。</p> <p>交通機関等利用者の1か月当たり最高支給限度額 75,000 円</p> <p>交通用具使用者の算出方法</p> <p>距離に応じた基準額 (2,000 円～5,800 円) + 加算額 (3 km を超える 1 km につき 175 円～570 円)</p>	同じ		106,676 千円	119,500 円
管理職手当	<p>管理又は監督の地位にある職員のうち、静岡県立静岡がんセンター事業職員の給与に関する規程で指定する職を占める職員に対し支給する。</p> <p>月額：給料表、職務の級、職の区分に応じ定める額</p>	同じ		19,153 千円	1,197,100 円
休日勤務手当	<p>静岡県がんセンター局職員就業規程に規定する休日において定められた正規の勤務時間中に勤務を命ぜられた職員に支給する。</p> <p>1 時間当たりの支給額：勤務 1 時間当たりの給与額×135/100</p>	同じ		84,440 千円	127,000 円

初任給調整手当	医学、科学技術その他の専門的知識を必要とし、かつ、採用困難あるいは採用に特別の事情があると認められる職員に支給する。 月額：17,200円～413,800円	同じ		457,422千円	3,290,800円
単身赴任手当	公署を異にする異動等に伴い転居し配偶者と別居し、単身で生活することを常況とする職員に支給する。 月額：月額30,000円+交通距離の区分に応じた加算額	同じ		3,072千円	512,000円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時～翌日の午前5時までの間に勤務した職員に支給する。 1時間当たりの支給額：勤務1時間当たりの給与額×25/100	同じ		49,429千円	98,900円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員に支給する。 1回当たり：2,000円～20,000円	異なる	1回当たり：4,200円～7,200円	40,741千円	128,100円
管理職員特別勤務手当	管理職手当の支給を受ける職員が、①臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日又は休日に勤務した場合、②災害への対処等の臨時・緊急の必要によりやむを得ず平日深夜（午前0時から午前5時までの間）に勤務した場合、のいずれかに該当する場合に支給する。 1回当たり：上記①の場合3,000円～12,000円（ただし、6時間を超える場合の勤務にあつては、100分の150を乗じて得た額）、上記②の場合1,500円～6,000円	同じ		3,687千円	245,800円